

2019年5月28日 全10頁

ASEAN 3 力国、選挙後の展望と注目点

日本企業への影響をふまえて

経済調査部
研究員 古橋 櫻子

[要約]

- 今年に入り、タイやインドネシア、フィリピンで国政選挙が実施された。選挙の結果、3カ国とも現政権が続投する見込みとなった。
- しかし、公約の中にはばらまきの政策が散見され、各国の改革路線が継続されるかは不透明である。これまで各国の新政権が経済成長の促進を目指し、一定の成果を挙げたインフラ開発や外国誘致政策を引き続き進められるか、今後も注目すべきだろう。

はじめに

2019年上期、タイやインドネシア、フィリピンで国政選挙が行われた。3カ国を含むASEAN¹は経済規模が拡大しており、今後世界経済へ与える影響力は高まると予想されている。中でも、タイは日本企業が集積しており、インドネシアは内需の旺盛さ、フィリピンは労働力の豊富さから関心を寄せる日本企業が増えている。選挙結果によっては、近年欧州や南米で見られるような自国中心主義へ舵を切り、政治・経済に影響を及ぼす可能性がある。そのため、以下では各国の選挙を振り返り、今後の政治・経済動向を見通すとともに、日本企業へ与える影響について考える。

【タイ】

タイ選挙の実施および結果概要

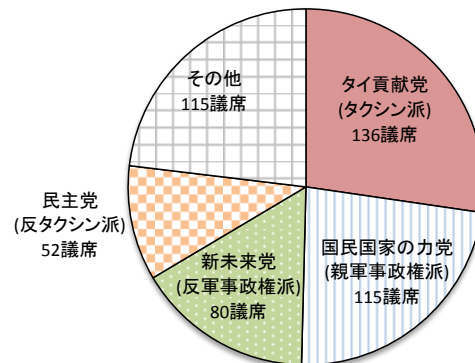
2014年に発生したクーデター以降軍事政権が続くタイで、民政移管に向けた下院総選挙が3月24日に行われた。複数の政党が乱立する中で、親軍事政権派の「国民国家の力党」、タクシン元首相支持の「タイ貢献党」、反タクシン派の「民主党」による三つどもえの行方が注目された。各政党が500議席を争った結果、いずれの政党も単独で過半数には届かなかった(図表1)。

首相の選出には、上院(250議席)と合わせた過半数(376議席)が必要である。上院のすべての議席は軍部が握るため、国民国家の力党は下院で126議席を獲得することでプラユット現首相の再選を目指している。実際、同党は開票後親軍事政権派8党と連携し190議席を確保しているため、プラユット氏の再選が有力であり、今後の政権運営にも軍の影響が続くと予想される。さらに、首相と下院との間で「ねじれ」が生じないよう、同党は態度を保留する民主党(52議席)と小規模政党11党(11議席)の取り込みを図っている。今回の選挙において、民主党はタクシン派との対立路線という観点で親軍事政権派と同調しており、同派と連立を組む可能性がある。

ただし、親軍派が連立を組んだ場合も、反軍事政権派との議席数は僅差だと予想する。タクシン派のタイ貢献党も、すでに他7党との連携により245議席を獲得しているためである。タイでは下院に先議権があり、下院で否決された場合は原則廃案になる。下院優越の原則が保たれていることから、今後予算や法案審議において与野党の攻防が激化し、議会運営が停滞することが懸念される。今後は、今月末に議会が召集され新首相が選出された後、来月新政権が発足する予定である。

¹ タイ、インドネシア、フィリピン、マレーシア、ベトナムの5カ国を示す。

図表 1 下院総選挙の正式結果



(注) 5月8日公表。定数500議席のうち未確定の2議席は、再選挙の結果により確定する。
 (出所) タイ選挙管理委員会より大和総研作成

今後のタイ経済および政策運営の見通し

選挙に際し、各党は国民からの支持拡大を目指して、多様な分野に関する政権公約を掲げた(図表2)。例えば最低賃金については、選挙時点では1日308～330バーツ²と設定されているが、主要政党は400バーツ以上への引き上げを表明している。また、インフラ整備に関しては政党間で大きな違いは見られず、現政権が打ち出す東部経済回廊(EEC)開発計画を継続する方針が示されている。同計画は、バンコク東部のタイランド湾沿岸3県にまたがる地域を新経済特区とし、ハイテク産業の集積地として整備することを目標としている。ただし、同計画の優先順位については政党間で差が見られる。具体的には、現政権がEECの開発を優先するのに対し、タクシン派は混雑を早急に緩和させるべく、スワンナプーム空港の拡充を重要視している。

プラユット政権は発足後、農村や中小企業への支援、低所得者対策、外国企業の誘致を含む景気刺激策を積極的に実施してきた。その結果、政局不安を主因に低迷していた実質GDP成長率は回復し、2017年には過去5年間で最も高い成長率を記録した(図表3)。今後も景気回復へ向け、同様の政策を展開する姿勢は公約から見受けられるが、すべての政策を実現しようとした場合、財政赤字が再び拡大する恐れがある(図表4)。さらに、主要な輸出先である中国経済が減速傾向にあり、タイの輸出環境は悪化することが予想される。そのため、新政権はばらまきの財政支出ではなく、実効性のある政策に絞り込み、将来必要とされる景気サポート策への対応余力を残しておくことが重要であると考えられる。

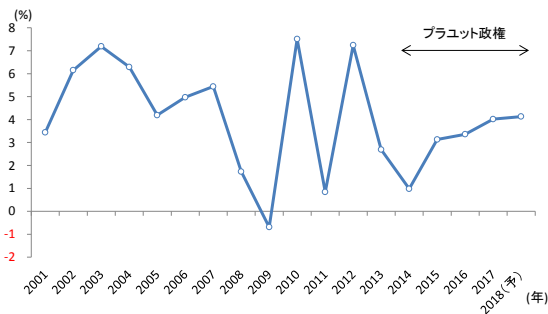
² 地域によって異なる最低賃金が設定されている。

図表2 主要政党の主な公約

親軍事政権派 国民国家の力党	タクシン派 タイ貢献党	反タクシン派 民主党	反軍事政権派 新未来党
プラユット暫定首相の支持派	タクシン元首相の支持派	都市部が支持基盤	若手実業家が立ち上げた新党
<ul style="list-style-type: none"> 最低賃金を400～425バーツへ引き上げ 低所得者へ500バーツ支給 旧正月時に付加価値税(VAT)を5%還元 一部消費(タイヤ、本など)に係る所得税控除 現軍事政権の政策を支持、EEC開発の継続 	<ul style="list-style-type: none"> 最低賃金を400バーツへ引き上げ 高齢者の生活補助費を増額 高付加価値農産品の支援 法人所得税率の引き下げ EEC開発の継続(一部見直し) 	<ul style="list-style-type: none"> 最低賃金を400バーツへ引き上げ ASEAN・中国間の通商交渉の推進 労働者の年収12万バーツ保証 農産物の価格保証制度の実施 EEC開発の継続 	<ul style="list-style-type: none"> 保険制度の予算増額 教育への公的投資の拡大 徴兵制の廃止 脱中央集権化 EEC開発の継続(一部見直し)

(出所) 各政党ウェブサイト、Bangkok Post “Party big guns lay out promises” (2019年2月8日)より大和総研作成

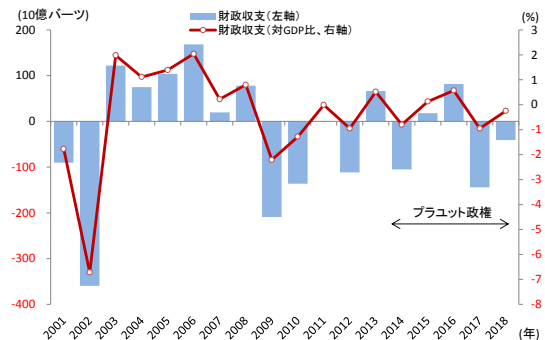
図表3 実質 GDP 成長率



(注) 2018年は予測値

(出所) IMFより大和総研作成

図表4 財政収支



(出所) IMFより大和総研作成

日本企業への影響

新政権による最低賃金の引き上げが実行されるかが、最も注目すべきポイントである。先述の通り、主要政党は最低賃金を3割以上引き上げる方針を示している。このような政策が実施された場合、企業のコスト高につながり、生産活動や雇用について見直す企業が増えることが予想される。日本企業が集積するタイから他国への生産工程のシフトが促されれば、日本企業のアジアにおけるサプライチェーンは大きな変化を求められることになるだろう。

一方、インフラ整備に関しては案件の一部が見直される可能性はあるものの、引き続き EEC の開発は進められる見込みである。日本企業による EEC への投資は増加傾向にあるため、政策の継続性は重要視される。その他、多くの日本企業が進出する自動車産業関連の政策動向にも注目である。近年、大気汚染の深刻化を背景に、環境負荷の少ない PHV (プラグ・イン・ハイブリッド) や EV (電気自動車) の早期普及に向けた追加的な優遇措置の実施が期待されてきた。

ただし、新政権誕生後は与野党の論争激化による法案通過・決議の遅れが予想される上、暫定憲法 44 条³に基づく超法規的な措置が取れなくなる。そのため、政策の実施ペースが低下する

³ 首相に事実上の全権を与える非常大権。プラユット首相は 44 条を発動させることで、インフラ整備などの政

可能性がある点には留意すべきである。選挙後も政策の大枠は変わらないが、日本企業は今後発表される政策を把握し、タイでのビジネス機会を慎重に見極める必要がある。

【インドネシア】

インドネシア選挙の実施および結果概要

インドネシアでは、5年に一度の大統領選挙と国民議会選挙が4月17日に実施された。大統領選挙は現職のジョコ氏と最大野党グリンドラ党党首のプラボウォ氏の一騎打ちであり、前回と同じ構図となった。接戦の末、ジョコ氏の再選が確実であり、これまでの改革路線が継続される見込みである⁴。さらに、国民議会選挙においても、ジョコ氏支持の闘争民主党（PDI-P）を含む与党連合が多数派となり、過半数の議席を獲得した（図表5）。

インドネシアの大統領選挙は、副大統領候補とのペアで行われる。憲法上、ユスフ現副大統領は今回の選挙に出馬できないため⁵、ジョコ氏は宗教指導者のマアルフ氏を選任した。この背景には、ジョコ氏のイスラーム保守派からの支持率が低い一方、近年国内における同派の存在感が強まっていることがあると推察する。マアルフ氏は同国最大のイスラーム教穏健派組織「ウラマー評議会」の議長を務めており、ジョコ氏によるイスラーム保守派を意識した人選がうかがえる。他方、プラボウォ氏は若手実業家のサンディアガ氏を擁立し、ビジネス界や若年層の取り込みを狙った。

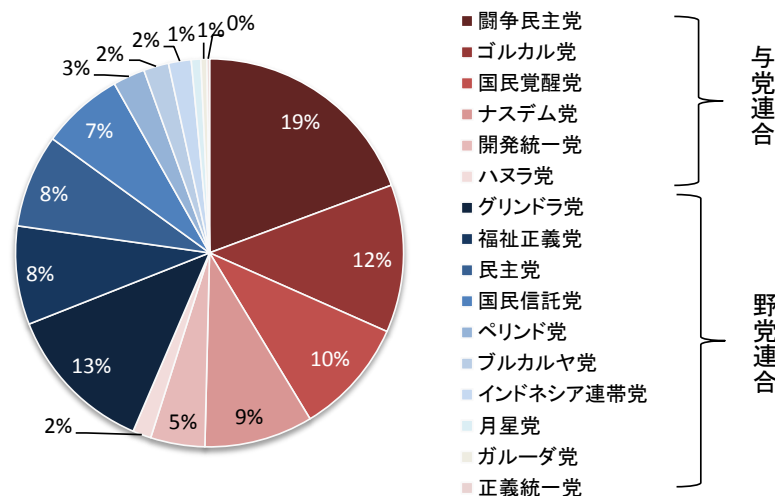
現ジョコ政権発足当初は与党連合が少数派に過ぎず、政権基盤が脆弱であった。そのため、ゴルカル党の取り込みや内閣改造を経て、政権基盤の強化に努めてきた。2期目は盤石な政治基盤の下で、円滑な政権運営を行うことが期待される。今後は、10月下旬に正副大統領の就任式が行われる予定である。

策実施を加速させてきた。同条は新政権の発足をもって失効する。引き続き効力を維持させるためには、法律化が必要である。

⁴ ただし、プラボウォ氏支持者らにより、開票結果への抗議デモが発生した。首都ジャカルタではデモ隊の一部が暴徒化し、治安部隊と衝突を続けている。選挙管理委員会は、選挙に組織的な不正はないと否定している。

⁵ 「正副大統領は2期10年まで」と規定されている。ユスフ氏は、ユドヨノ前政権の副大統領も務めていた。

図表5 国民議会選挙の正式結果



(注) 5月21日公表。数値処理上、合計値は100%にならない。
 (出所) インドネシア中央選挙管理委員会より大和総研作成

今後のインドネシア経済および政策運営の見通し

ジョコ陣営とプラボウォ陣営が掲げた選挙公約には、大きな相違は見られなかった。両陣営ともにインフラ強化や人材教育、低所得者対策などを掲げた（図表6）。しかし、これまでジョコ政権が実行してきた取り組みが有権者に評価され、大統領の続投へ導いたと見受けられる。ジョコ氏は2014年の就任以来、合計16弾に及ぶ経済政策パッケージを打ち出してきた。産業競争力の強化を目指した規制緩和や、貿易手続きの簡素化を着実に実行することで、投資環境の改善や外資系企業の誘致に尽力した。その結果、国内における雇用機会の拡大にもつながり、2018年末の失業率は5.3%まで低下している（図表7）。

その一方で、インドネシアの工業化への進展は遅れている。同国は消費主導型の経済であり、輸出は原油や天然ガスなどの一次産品に依存している。そのため、ジョコ政権は高成長の実現に向けて工業化を進めるべく、さまざまな製造業育成策を実施してきた。例えば、信用保証制度を活用した融資スキームの拡充により、中小製造企業の企業活動の活性化を図った。しかし、対内直接投資が伸び悩んだことが影響し、製造業が実質GDPに占める割合は増えていない（図表8）。

今後も改革路線を進めることが重要である一方で、ジョコ政権は昨年、ばらまきの政策を実施した。具体的には、インフラ投資への財源確保のために原則廃止していた、軽油などの燃料補助金を復活したことである。選挙を見据え、支持率の低下につながる燃料費や運賃の高騰を避ける対応を取った。選挙後も燃料補助金制度を継続した場合、インフラ開発が遅れる恐れがある。

投資環境の改善が進むか否かは、米中貿易摩擦によりインドネシアを含むASEANがプラスの影響を受けうる点で、重要な注目点になるだろう。今月中旬、米国は中国への制裁関税第4弾として、約3,000億ドル相当の同国製品に25%の追加関税を課すことを表明した。その上、来

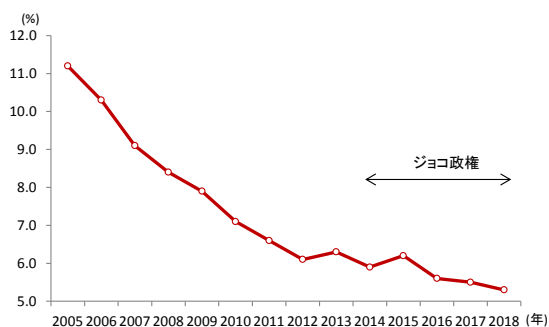
月末にはほぼすべての輸入品に制裁関税を課す可能性がある。この影響を受けて、中国に進出する外資企業が制裁関税を回避するべく、生産拠点を ASEAN に移す動きが広がることが予想される。このことから、2020 年度予算案をはじめとする今後の政策・財政運営を注視する必要がある。

図表 6 ジョコ陣営およびプラボウォ陣営の主な公約

ジョコ陣営	プラボウォ陣営
<ul style="list-style-type: none"> ・人材の質の向上（教育・医療制度改革など） ・「インダストリー4.0」を支えるための産業および関連インフラ活性化の継続 ・均衡かつ公正な発展（格差是正など） ・新たな経済セクターの振興 ・汚職のない法制度の確立 ・労働改革の発展 	<ul style="list-style-type: none"> ・人材育成、最大限の雇用機会の創出 ・生産性と付加価値向上による国内経済開発の推進 ・安定的で手ごろな必需品価格の維持 ・国民の購買力の向上 ・デジタル経済やスタートアップを含む新たな成長源の創出 ・保健・教育制度改革の発展

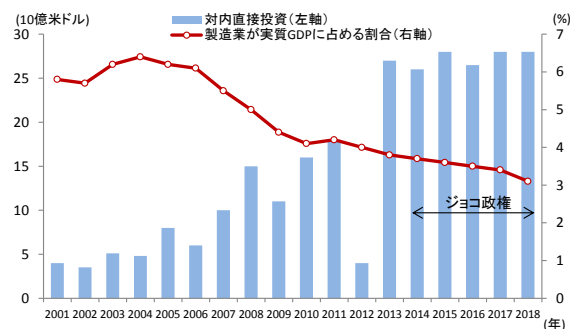
(出所) 各種資料より大和総研作成

図表 7 失業率



(出所) インドネシア中央統計局より大和総研作成

図表 8 対内直接投資および製造業が実質 GDP に占める割合



(出所) インドネシア中央統計局より大和総研作成

日本企業への影響

これまで、ジョコ氏による投資環境の改善に向けた改革が功を奏し、日本を含む外資企業の進出意欲は高まってきていた。世界銀行が各国におけるビジネスのしやすさを評価する「Doing Business」調査においても、同氏の就任前は 120 位であったが、2017 年には 72 位まで順位を伸ばした。

しかし、近年では外資企業に対し、野党や国内企業から批判の声が上がってきている。昨年 11 月に発表された経済政策パッケージ第 16 弾にはネガティブリスト（外資投資制限分野）の改正も織り込まれたが、国内産業界から業績悪化の懸念が噴出し、現在も棚上げされている。政府が一度は発表したデジタル分野への外資規制の大幅緩和も、国内企業からの強い反発で撤回された。

さらに、ジョコ氏は副大統領候補としてマアルフ氏を擁立したが、イスラーム保守派は外資誘致の積極化には反対の姿勢である。その上、大統領選挙の公約には外資に対する政策が明記

されていない。このことから、外資誘致が国内経済へ中長期的にもたらすメリットを、今後ジョコ氏がいかに明確に示せるかが焦点となるだろう。

【フィリピン】

フィリピン選挙の実施および結果概要

ドゥテルテ大統領の就任からまもなく3年を迎えるフィリピンでは、5月13日に中間選挙が実施された。同大統領による政権運営への評価が反映される選挙であり、上院の半数（12議席）や下院（約300議席）が同時に選出される。中でも、上院選挙は知名度の高い人物が全国区から選出されるため、関心が寄せられた。

ドゥテルテ大統領は高い支持率を維持してきたことから、予想通り上院選挙は現政権派候補の圧勝に終わった。一方、反ドゥテルテ派候補は全員落選した。その結果、非改選と合わせた全24議席のうち、反ドゥテルテ派は6人から4人に減ることになった⁶。なお、下院は多数の議員が政党に関係なく、常に政権寄りの立場を取る。そのため、2022年6月までの任期後半もドゥテルテ大統領が政権基盤をさらに固め、これまでの政策を継続していくことが決定的となった。

今後のフィリピン経済および政策運営の見通し

今回の選挙により政権支持派の議席が増えたことで、ドゥテルテ大統領の指導力は維持される見通しである。同大統領は2016年の就任以来、さまざまな政策を掲げてきた（図表9）。例えば、インフラの質の低さが長年指摘されてきたことに対し、大規模なインフラ整備計画「ビルド・ビルド・ビルド」を打ち出し、インフラ整備のための公的支出を大幅に拡大している。2018年のインフラ支出は8,038億ペソ（前年比41.3%増）にのぼり、今後も外資誘致や経済成長を促す狙いである（図表10）。また、同計画の予算確保のため、20年ぶりとなる税制改革も推し進めており、昨年1月には第1弾となる包括的税制改革（TRAIN）を実施した。

一方、インフラ投資に必要な原材料などの輸入が増加したことで経常収支は悪化し、2018年の経常赤字は過去最大にまで膨らんでいる（図表11）。インフラ整備の推進は、同国における中長期的な経済発展に資するとの期待が高く、今のところ経常赤字の拡大は特段問題視されていない。ただし、経常赤字が拡大し続けた場合、対外債務の累積が懸念材料になりうる点には留意する必要がある。

今後もドゥテルテ政権が掲げる政策が進められることで、インフラ開発を中心とする経済成長への勢いが持続することが期待される。ただし、後述の外資企業への税制優遇の廃止・縮小が実施された場合には、これらの企業が生み出す多くの雇用や輸出に悪影響を及ぼす可能性が

⁶ フィリピン選挙管理委員会（Comelec）が5月22日に発表した情報に基づく。

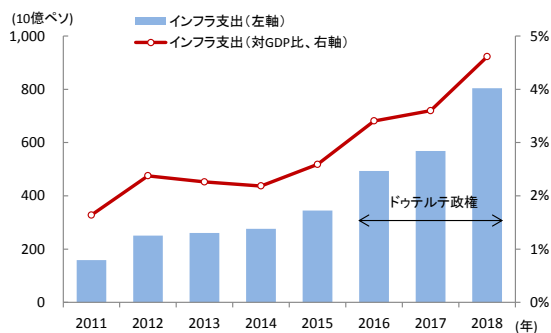
ある。業界団体などから見直しが求められている中で政策が実現されるのか、注目である。

図表9 ドゥテルテ政権が掲げる政策

インフラ開発	<ul style="list-style-type: none"> ・インフラ整備費をGDP比5～7%まで引上げる ・官民連携(PPP)事業の活用・迅速化
税制改革	<ul style="list-style-type: none"> ・個人所得税の減税、物品税の増税(包括的税制改革第1弾(TRAIN)) ・法人所得税の引き下げ、税制優遇の廃止・縮小(包括的税制改革第2弾(TRAINN-2, TRABAHO))
連邦制移行	<ul style="list-style-type: none"> ・18の地方政府を設け、独自の税制や投資誘致策を導入できるような権限を強化
規制緩和	<ul style="list-style-type: none"> ・憲法で定められた外資の出資比率規制の緩和
治安対策	<ul style="list-style-type: none"> ・就任後6ヶ月以内に犯罪組織撲滅を図る ・犯罪組織の資金源となりうる麻薬の取り締まり
汚職対策	<ul style="list-style-type: none"> ・情報公開に関する大統領令を發布 ・関税局、内国歳入局など政府機関職員の汚職を徹底調査

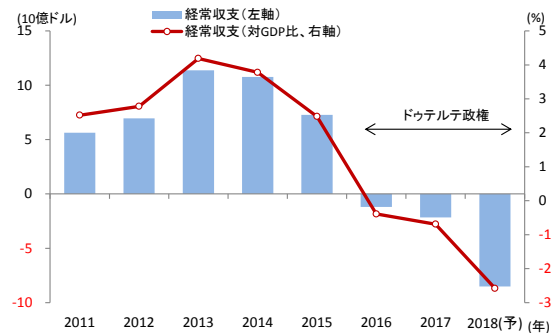
(出所) 各種資料より大和総研作成

図表10 インフラ支出



(出所) フィリピン予算管理省、フィリピン国家経済開発庁より大和総研作成

図表11 経常収支



(注) 2018年は予測値
(出所) IMFより大和総研作成

日本企業への影響

ドゥテルテ政権が掲げる政策の中で、日本企業は税制改革の動向に注視する必要がある。年内にも、包括的税制改革第2弾 (TRAINN-2, TRABAHO) の法案が可決されるとの見方が出ているためである。第2弾では法人所得税の引き下げが予定されている。フィリピンの法人所得税はASEAN諸国の中で最も高い30%であるが、2029年までに20%に段階的に引き下げ、国際競争力の強化を図るといふ。一般的には、同税の引き下げは外資企業の国内誘致につながるが、併せて見直される企業への税制優遇によって、外資企業はネガティブな影響を強く受けると予想される。

同法案には、インフラ開発などの経済政策の実行に向けた財源確保のため、フィリピン経済特

区庁（PEZA）登録企業への税制優遇の廃止・縮小も盛り込まれている。PEZA 管轄の経済特区入居企業は同国輸出高の 8 割以上を占めており、日本を含む多くの外資企業が PEZA に登録している。前述の通り、法人所得税を引き下げたとしても、他の ASEAN 諸国と同等または割高である。その上、同法案が成立した場合、現在適用されている一定期間の法人税免税や関税、地方税などの無期限免除が廃止・縮小されることになる。そのため、フィリピンの投資環境の優位性が低下する恐れや外国投資の減少につながる可能性があり、今後の動向が注目される。

おわりに

選挙の結果、3 カ国とも現政権が続投する見込みとなった。各国における現政権の改革路線が支持されたとの見方もあるが、今後も現実的な同路線が継続するかどうかは、現時点では不透明だと考える。タイとインドネシア選挙においては、国民からの支持拡大を狙った、ばらまきの財政支出を含む公約が散見された。また、外資企業への税制優遇の見直しやネガティブリストの緩和に対する先送りなど、国内企業の保護を優先するような姿勢も見受けられた。

近年、各国によって進捗度は異なるものの、経済成長の促進を目指した改革が実施され、一定の成果が挙げられてきた。特にインフラ投資の重点化が目立ち、景気を牽引してきたと振り返ることが可能である。ただし、上述のようなポピュリズム色の強い政治を展開する場合、これまで注力してきた政策の実効性は低下し、経済基盤は弱体化する恐れがあると予想する。例えば、フィリピンではインフラ開発計画を実施しているが、現政権は外資企業へのインセンティブを減らす方針を示している。この方針は、外資誘致の促進を目標とするインフラ投資と逆行する考え方であり、投資先としての魅力を弱めうる。中国経済の減速や米中貿易摩擦の影響を受け、今後生産代替を通じたプラスの影響もありうる中で、不安要素を増やすことにもなる。さらに、政治面においても前政権とは異なる政権体制や法律の下で進めていくことから、政策の実施ペースの低下も懸念される。各国の新政権が公約や政策の内容を今一度見直し、世界経済における各国の存在感や影響力を高める改革を実行していけるか、注視すべきだろう。